

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 結果

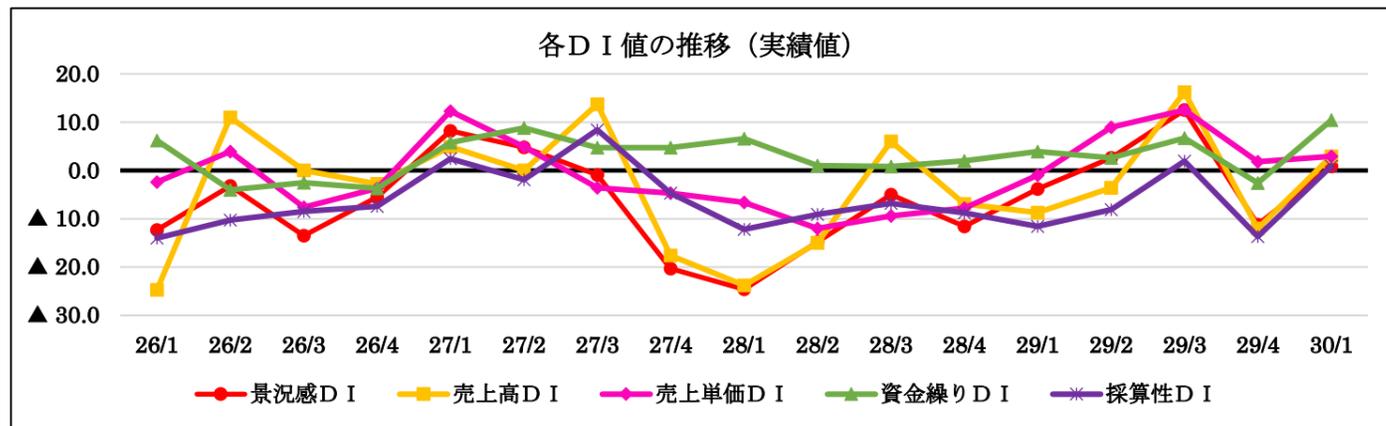
■調査時期：平成30年度第1四半期（4月～6月） ■調査企業数：301社（当所議員・評議員）
 ■調査時点：平成30年6月下旬 ■回答企業数：105社（回答率34.9%）

大雪の影響から回復し、すべてのD I値が前期より上昇し、プラス値を記録した。
現時点で企業が最も求める人材は「新規学卒者（短大卒・大卒・院卒）」であった。
人材不足の影響として、「需要の増加に対応できない」、「技術・ノウハウの引継ぎが困難」と回答した企業が4割を超えた。

【景況・業況の動向】《平成30年度第1四半期（4月～6月）の状況》※来期D Iは予測

	今期D I	対前期比	来期D I	対今期比
景況感D I	0.9	12.1↑	▲1.9	2.8↓
売上高D I	2.9	14.9↑	▲2.8	5.7↓
売上単価D I	2.9	1.1↑	0.0	2.9↓
資金繰りD I	10.4	13.0↑	▲1.0	11.4↓
採算性D I	0.9	14.6↑	▲10.4	11.3↓

D I値（業況判断指数）とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 D I = (増加・好転の回答割合) - (減少・悪化の回答割合)



(今期)

○すべてのD I値が前期と比較し上昇し、プラス値となった。回復しているとの判断理由として「雪害による前期から持ち直している」（建設業）、「生産活動が引き続き高水準で推移」（卸売業）等の意見が挙げられた。

(来期)

○すべてのD I値が今期と比較し、下降する見込みとなっており、売上単価D Iを除くすべてのD I値がマイナス値になると予測されている。悪化するとの判断理由として「ホテルの建設ラッシュが一旦落ち着く」（建設業）、「昔から夏場は売上が伸び悩む傾向であるため」（製造業）等の意見が挙げられた。

【雇用情勢】前期に引き続き、半数を超える企業で人手が「不足状態」と回答

○現在の雇用情勢については、「過剰状態」（1.0%）、「適正水準」（47.6%）、「不足状態」（51.4%）となり、前期に引き続き、半数を超える企業が「不足状態」と回答した。

○今期（平成30年4月以降）の社員の採用については、「正規社員を採用」（60.0%）が最も多く、「どちらも採用しなかった」（26.7%）、「正規社員・非正規社員の両方を採用」（9.5%）、「非正規社員を採用」（3.8%）となった。

○「雇用」に関する意見として「求人はしているが、入社希望者がいなかった」（卸売業）、「雇用を検討しているが欲しい人材がない」（製造業）といった意見が挙げられた。

業種	企業数	%
製造業	33	31.4
建設業	19	18.1
小売業	11	10.5
卸売業	22	21.0
サービス業	20	19.0
合計	105	100.0

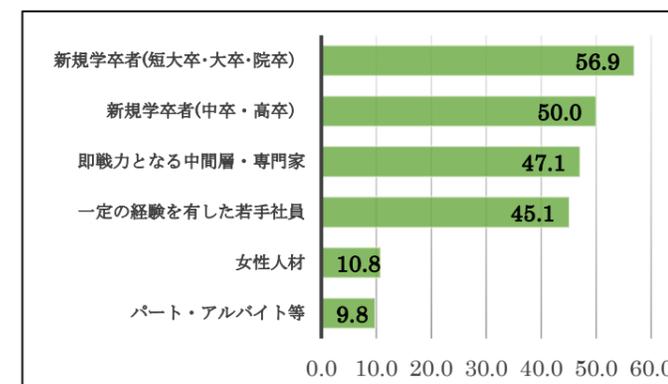
本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指す。
 前期：平成29年度第4四半期（平成30年1～3月）
 今期：平成30年度第1四半期（4月～6月）※6月は見込
 来期：平成30年度第2四半期（7月～9月）
 今回の調査では、製造業の回答が最も多く、卸売業、サービス業が続いた。

【経営上の問題点】 前期に引き続き、「従業員の確保難」が最大の経営問題

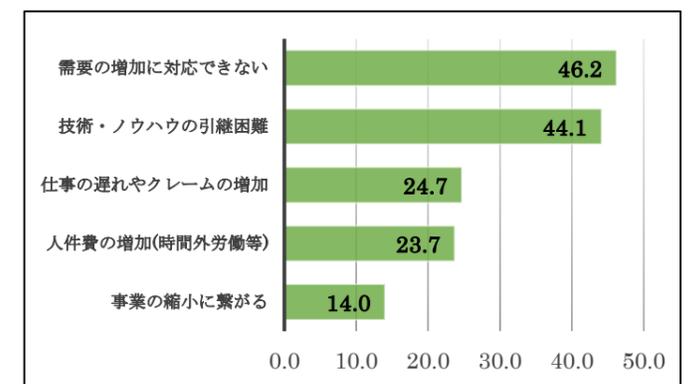
○今期直面している問題として「従業員の確保難」（20.4%）が最も多く、「経費の増加」（15.6%）、「仕入単価の上昇」（12.4%）が続いた。
 ○具体的な問題点として、「人手不足の影響で受注を頂いても、すべてに対応する事ができない」（サービス業）、「ガソリンなどエネルギーコストの上昇による営業活動費の増加」（製造業）といった意見が挙げられた。

【人材の確保・不足について】 ※共に複数回答可（%）

○現時点で求める人材は？



○人材不足によってどのような影響がありますか？



【人材の定着・育成について】 約6割の企業が人材の定着・育成について「課題がある」と回答

○人材の定着・育成について、「課題がある」（61.9%）、「課題はない」（38.1%）となり、約6割の企業が人材の定着・育成について課題を抱えている事がわかった。

○具体的な意見（「課題がある」と回答した企業のみ回答）

- ・繁忙期に新人・若手社員を指導する中堅（管理職）の労働時間の確保が難しい。（卸売業）
- ・仕事へのやりがい等の定性的な分野でのモチベーション向上に向けた取り組み。（製造業）
- ・若年層の定着に向けて、教育・研修の体制づくりを構築していく必要がある。（建設業）
- ・育成に時間がかかるにも関わらず、若手の入れ替わりが多く、定着率が上がらない。（小売業）
- ・新卒（大卒）の採用が非常に厳しい為、高卒を採用するしかないが、リスクとして離職率が高い。（サービス業）

【その他、景気全般に関する意見】

○「2019年10月の消費税増税、2020年の東京オリンピック後の景気悪化が懸念」（製造業）、「外国人観光客の増加に伴い、今後キャッシュレス化対応が重要になってくる」（サービス業）といった意見が挙げられた。